

宮本みち子

『ポスト青年期と親子戦略： 大人になる意味と形の変容』

(2004 勁草書房 290 P ISBN4-326-60168-X C3036 7,200円+税)

田 淵 六 郎



フリーターやニートなどの言葉がメディアを賑わし、若者に対して向けられる社会的関心はますます高まりつつある。若者をめぐる研究や著作も増えているが、日本社会の構造変動と関連づけて若者が置かれた状況の全体像を捉える研究は多くない。本書は、そのタイトルが示すように、「ポスト青年期」というライフステージを一貫した視点から社会学的に把握しようと試みる研究である。

著者は、すでに『若者が「社会的弱者」に転落する』などを通じて若者研究の成果を世に問うてきた、わが国における若者研究の第一人者である。本書は、著者の学位論文に基づくものであり、著者が手がけてきた十数年にわたる調査研究成果の集大成である。「ポスト青年期」をめぐる本格的な労作として、本書が時宜を得て登場したことは、研究者のみならず一般読者にも喜ばしいことであろう。

ポスト青年期とは、著者によれば、1970年代以降「成人期への移行」が長期化したことによって誕生した新しいライフステージである。著者はそれを「親への依存・半依存という特徴をもった段階」(p.1)と捉える。ポスト青年期を世代間の依存という視点から捉え、その実態を明らかにすることが本書の主たる目的である。

本書は3部構成をとり、第I部「ポスト青年期の研究と理論」は先行研究の整理にあてられる。第II部「ポスト青年期の出現と社会的コンテクスト」は日本および欧米諸国においてポスト青年期が出現するに至った社会的背景について、労働市場や教育制度の変化に牽引されるかたちで、日本ではおおむね1970年代後半からポスト青年期が出現したと論じる。第III部「現代日本におけるポスト青年期の実態」は、ポスト青年期の主たる担い手として想定される若年未婚者を対象とする調査(千葉県に居住する25歳から39歳の未婚男女を対象にした郵送調査)の結果および考察が提示される。

第III部の主たる知見を簡単に要約しよう。第一に、若年未婚子の親との同別居は、未婚子の階層とジェンダーに関連する。第二に、親と同居する未婚子と親との経済関係や家事労働負担は、未婚子の階層、ジェンダーおよび親の階層に関連する。第三に、離家、結婚、同居などをめぐる親の期待もまた、未婚子の階層とジェンダー、親の階層に関連する。第四に、未婚者の生活満足度や生活不安といった心理的変数も親の階層などの要因と関連する。例えば生活満足度や経済不安といった変数が、親の階層(未婚子からみた、「親の暮らし向き」として測定されている)と関連を示すといった点が、評者にはとりわけ興味深いと思われた。

本書の特徴は大きく分けて2点に要約できるだろう。第1に、交換理論の枠組みに基づく「親子戦略」(その下位概念として「同居戦略」などが用いられる)という鍵概念を用いることによって、ポスト青年期における親と子の世代間関係が、当事者たちによって選択的に形成されている側面を強調していることである。この結果、ポスト青年期の世代間関係形成のダイナミズムを描き出すことに成功している。第2に、にもかかわらず、世代間関係の実態は階層やジェンダーによって異なっており、親の階層が子の選択に影響を与えるなど、選択可能性は構造に規定されており、不平等に分布しているという側面に注意を促していることである。この結果本書は、主体性を過度に強調したり、「依存」の責任を当事者に責任転嫁したりすることなしに、バランスの取れた考察を提示することに成功している。もちろん本書の最大の意義は、今日の日本社会における「ポスト青年期」の実態を、独自データを踏まえて描き出し、若者が置かれた社会的、経済的状況の理解を深めるうえで重要な貢献を果たしたところに求められるべきだろう。

もちろん幾つかの疑問点もないわけではない。まず第1に、本書のポイントの一つである「親子戦略」という概念は、分析枠組みのなかにもっと明確に位置づ

けることができたのではないだろうか。評者も「家族戦略」概念は世代間関係の分析枠組みとして有用だと考えるが、戦略という概念の曖昧さによる恣意的な解釈に陥ることを避けるためには、戦略という概念の定義を慎重に行い、適切なりサーチデザインおよび仮説構成を行うことが必要だろう。本書第Ⅲ部の分析は、どの知見が「戦略」に関連しているのかが曖昧であり、アドホックな印象を与える解釈も散見される。分析の冒頭で、どの仮説がどのような理論に従って導かれたのかを明示することで、そうした印象を与えることは避けられたのではないかと思われる。また、これは無い物ねだりになるが、本文でも記されているように(p.136)、「戦略」という概念を用いるうえで、何らかの選択がなされるプロセスにかかわる詳細な情報や、未婚者とその親世代によって世代間関係がどのように「理解」されているのかなどについて知る必要があると、そのためには質的データを用いた事例研究を併用すべきだと考えるが、残念ながらそれは本書では行われていない。

第2に、第Ⅲ部のデータは、若年未婚者を対象とした調査データとして貴重ではあるが、分析方法や結果の提示の仕方には工夫の余地があっただろう。まずこの調査が郵送調査であり、特に男性の回収率が低いことをふまえると、ウェイトを加えた分析を併用したり、他のデータセットや先行研究の知見との比較作業を綿密に行う必要があっただろう（この点で、国立社会保障・人口問題研究所による「世帯内単身者に関する実態調査」が言及されていないのは意外である）。また、千葉県在住の未婚男女を母集団とした調査であることから、少なくとも親との同別居の分析においては、調査対象者の出身地や親の居住地を考慮した分析を行うことも検討すべきだっただろう。

第3に、調査の設計によって、同別居に関連する要因の分析などにおいて、設定しうる仮説に大きな制約が設けられてしまっている点は惜まれる。未婚で親と同居する若年者の特徴を知るためには、同年齢層の有配偶者を含む調査対象者について、生存時間分析などの手法を用いた分析を行うことが有効であるが、未婚者のみを対象にする調査ではそうした分析を用いることができない。また、家族構造にかんして測定されていない変数が少なくないことも、気になった点である。例えば同別居にかんする先行研究は、未婚子からみた親との同別居は、未婚子に既婚のきょうだいがいるかどうかなどと密接に関連していることを示唆してきたが、この調査ではその情報は測定されていないよ

うである。

第4に、先行研究のレビューが、そもそも家族システムが日本とは大きく異なる英国のそれを中心としており、その他の国での離家行動や成人期への移行にかんする重要な研究で取り上げられていないものが少なくない（例えば米国については、Alan Boothほか編の *Transitions to Adulthood in a Changing Economy* など）。本書でも触れられているように、西欧諸国内部だけを見ても若者の状況をめぐる多様性は大きい。日本と比較する国として、例えばイタリアやスペインについての知見や議論がもっと活用されれば、より豊かな見取り図が描けただろうし、それらの国々と比較しながら政策的含意を積極的に論じることにも可能だったのではないかと思われる。

最後に、これはむしろ今後の研究が取り組んでいくべき課題であろうが、ポスト青年期を研究するという研究の視点じたいも、その意味を問われることが必要だろう。特に、「ポスト青年期」という対象設定によって、青年期や成人期といった概念を「実体化」してしまうことには注意が必要ではないだろうか。Dorothy Rogersは、*The Adult Years* (2nd ed., Prentice-Hall社、1982年)のなかで、欧米諸国で *adulthood* という明確な概念を持つ言語が英語だけであると指摘しているが、日本においては青年期、成人期という概念じたいが輸入された概念である。現代の「ポスト青年期」が、その担い手たちによってどのように「生きられて」いるのかを知るためには、青年期、成人期といった既成の概念に頼ることなく、例えば「依存」「大人になること」などの意味がどのように変化しているのかなどを、その社会が置かれた文化的文脈のなかで、人々の経験に即して考察することも必要になるのではないかと考える。

浅学ゆえの誤解を恐れずに私見を記したが、もちろん以上のような疑問は本書の重要性を減じるものではない。本書は、世代研究、ライフコース研究、青年研究における重要な文献であることはもちろん、ジェンダー論、階層研究、社会変動論にも示唆するところの多い研究である。本書をきっかけに、この分野における今後の研究がいつそう盛んになることを望みたい。

(たぶち・ろくろ)

名古屋大学大学院環境学研究科助教授)